

## 中国の産業構造の重工業化

——重工業化率と労働生産性との相関分析を中心として——

房 文 慧

### 1. はじめに

中国では1978年改革開放前の計画経済時代から工業化が進んできた。工業全体に占める重工業の比率は1980年代の調整期に一時的に低下したが、1990年代以降再び上昇傾向を辿っている。中国の産業構造の重工業化は、改革開放の前後を問わず政府の重工業化政策の下で強力に進められたのは周知の事実である。ところが、改革開放後の市場経済移行とともに、政府の政策だけでなく、国内市場における需要構造と生産構造、海外部門の貿易構造、外国投資構造なども中国の産業構造の変化要因になりつつある。本稿は産業生産力の発展と産業構造の変化という観点から中国の重工業の長期的な発展過程とその要因を検証するものである。

一国の産業構造は基本的に各国の需要構造、供給構造により決定される。伝統的な国際貿易理論では、とくに供給構造の側面に着目し各国の生産要素の賦存状況および技術的要因に基づく比較優位が産業構造を決定するとしている。各国の比較優位が所与要件として扱われるため、比較優位に基づいた各国の産業構造や技術水準も所与されるものとなる。しかし、実際には一国の産業構造も技術水準も決して所与されるものではなく、制度や政策的介入やなどの非経済的要因からむしろ大きな影響を受ける<sup>(1)</sup>。とくに、重工業のような規模の経済性の産業（費用逓減産業）については、私的インセンティブのみでは市場で自然的に確立できないし、社会的にも非効率性が発生するため、政府による一時的輸入制限のような保護政策は経済学ではその正当化が認められている。ところが、政府の政策的介入・保護と経済の効率性に関しては、開放を前提とした一時的産業保護は、国内産業・企業と外国とのキャッチアップに有利に働くものであり、そうでない場合すなわち長期的鎖国の状況では産業、企業は効率改善の努力を怠るならば、その競争力がいつまでも上昇せず、政府の保護なしの自律的成長の軌道に乗ることができない。本稿では、この点に注目し中国の重工業化の進展を産業生産力の発展と関連付けながら、産業構造の変化要因を探ることとする。

本節以降では、2節で産業構造に関する理論的枠組みや産業分類などの統

計的方法などを述べる。3節で1970年代までの時期を対象として用途基準に基づく重工業の分類指標と工業労働生産性との相関を分析する。4節では1980年代半ば以降の時期を対象として生産・技術基準に基づく重化学工業化率と工業労働生産性との関係を分析する。最後に本稿の結論をまとめる。

## 2. 産業構造と産業分類

### 2-1 産業構造とその変化要因

#### (1) 産業構造とは

経済成長とともに経済構造が大きく変化する。その経済成長と構造変化は長期的に持続していくとやがて経済発展を遂げる。経済構造を供給サイドから捉えるのが産業構造である。産業構造とは一国の国民経済を支える産業の構成の状態を指すものである。産業構成の状態を調べるために産業分類が必要であるが、今日最も知られているのは第1次産業、第2次産業、第3次産業と分類したフィッシャー (A. G. B. Fisher) により提示された産業構成「三分法」である。産業構造の変化傾向については、コーリン・クラーク (Colin Clark) がペティ (W. Petty) による定性的指摘を、他国のデータに基づいて定量的に実証した結果、経済成長につれて、産業構造は第1産業から第2次産業さらに第3次産業へと移行していくという著名な「ペティ＝クラーク法則」を見出した<sup>(2)</sup>。ホフマン (W. G. Hoffmann) は、第2次産業、とりわけ工業内部における構造変化に注目し、最終消費財産業と投資財産業との比率いわばホフマン比率が工業化の進行につれて低下していくという「ホフマン法則」を提示した<sup>(3)</sup>。ホフマンにより定義された最終消費財産業と投資財産業を今日の軽工業、重工業という分類概念にみなすとホフマン法則により示された工業化パターンは、経済成長に伴う産業構造の重工業化に他ならない。

#### (2) 産業構造の変化要因

経済成長に伴う工業化すなわち産業構造の重工業化については、需要面、供給面および需給両面の複合といった3つの側面から説明されてきた<sup>(4)</sup>。一般的に需要の所得弾力性からも生産性上昇率は軽工業製品に比べて重工業製品のほうが相対的に高いという傾向が多くの実証研究で認められている。他方、需給両面の複合という側面で見えた場合、生産迂回化の現象が指摘されている。生産の迂回化とは、最終消費財の生産のかわりに生産手段としての機械、原材料などをまず先行させる生産方式である。生産手段の生産の先行は迂回生産の利益、すなわち相対的に高い生産性上昇率による所得増加をもたら

す。一方、生産の迂回化は、中間需要を拡大させるため重工業化の需要面での要因となる。

しかし、産業構造の変化は、上述の需要と供給などの経済的要因のほか、さまざまな非経済的な要因によって起こりうる。とくに重工業のような規模の経済性が存在する産業の場合、政府の介入には重要な意味がある。その理由は規模の経済の著しい産業を輸出産業として確立した国は、他国から供給されない財を世界市場に販売することで多額のレントを獲得でき、貿易取引からより多くの恩恵を得る<sup>(5)</sup>。つまり、貿易から発生する利益は、たんに貿易による資源配分とそれに伴う効率性の改善だけでなく、その国の産業構造・貿易構造によって大きさが異なるのである。したがって、現実には多くの国々では自国の比較優位に基づいて自由貿易を実現しようとするのではなく、その逆すなわち自由貿易の原則から逸脱し、国内産業を保護するための貿易政策が採用されている<sup>(6)</sup>。

### (3) 重工業化と産業生産力

重工業化の進展を工業全体の産業生産力の発展（＝労働生産性の上昇）の結果として捉えるアプローチによれば、産業生産力の発展を前提とした重工業の進展は、重工業の自律的成長を意味する。重工業化と産業生産力との関連についてのこの捉え方は経済発展に伴う迂回生産化の進展という一般的な傾向に基づいて説明できる。つまり経済発展につれて中間財・投資財に対する需要を高め、中間財・投資財需要の増加を受けてこれらの財貨を生産する部門、とくに重工業部門は拡大していくというメカニズムが働くのである。中間財・投資財のなかでも、重工業財は一般的に生産性上昇率が高いため、その生産部門の拡大はより顕著的であるという潜在的可能性が存在する。したがって、労働生産性の上昇によって表される工業全体の発展とその結果としての重工業化の進展とは正の相関にあると考えられる。しかし、他方では、政府の介入などの政策的要因で重工業化は工業全体の発展と無関係のまま変動することもあり得る。

以下では労働生産性によって表される産業の発展との相関から中国の重工業は自律的発展の軌道に乗せたかを検証してみよう。

#### 2-2 重工業分類の用途基準と生産・技術基準

検証作業に入る前に、まず重工業の分類概念を説明しておきたい。中国の現行の軽工業、重工業という産業分類では生産物の用途基準が採用されている。つまり産業の生産物が生産に使用される（生産財）か、最終消費に使用

表1 用途基準と生産・技術基準の重工業部門分類

用途基準による分類 (現行分類部門)	生産・技術基準による分類 (調整後分類部門)
重工業部門 採掘(鉄鉱石、非鉄鉱石、石炭、石油、 非金属鉱石、木材伐採、採塩、水道) 電力・熱供給 鉄鋼、非鉄鉱製品、石炭製品、 石油精製、生産用非金属鉱物製品、 化学(素材、化学肥料、農薬等)、 生産用金属製品、生産用機械、 運送機械、生産用電機、 生産用電子製品、生産用精密機械	重化学工業部門 鉄鋼、非鉄鉱製品、石炭製品、 石油精製、化学素材、医薬品、 化学繊維、ゴム製品、 プラスチック製品、金属製品、 一般機械、専用機械、運送機械、電機、 電子、精密機械
軽工業部門 日用非金属鉱物製品、木材加工、 家具、食品、繊維、縫製、皮革製品、 製紙、印刷、文教用品、医薬品、 化学繊維、ゴム製品、 プラスチック製品、日用金属製品、 日用機械、日用電機、日用電子製品、 日用精密機械、その他	軽工業部門 非金属鉱物製品、木材加工、家具、食品、 繊維、縫製、皮革製品、製紙、 印刷、文教用品、その他
	採掘部門(鉄鉱石、非鉄鉱石、石炭、 石油、非金属鉱石、採塩、木材伐採、水道) 電力・熱供給部門

(資料)用途基準による分類部門(現行分類部門)は国家統計局『中国工業経済統計年鑑』付録「主要統計指標解釈」を参照し作成、生産・技術基準による分類部門は筆者が現行分類部門を調整し作成。

される(消費財)のかを分類基準として、生産財の生産は重工業、消費財の生産は軽工業と規定している(表1)。この分類基準によると、採掘、生産用原材料・エネルギーや加工組立てなどの産業が重工業部門に分類される。産業別について例えば同じ化学でも、医薬品、化粧品、合成繊維、日常消費財の生産、金属製品と非金属製品中の日用消費財生産、機械(機械、電機、電子、精密機械)中の消費財生産などが、食品、繊維、製紙などとともに軽工業部門に分類されている。他方、生産的、技術的特性を基準として規定され

た金属、機械、化学などを重工業部門に分類する方法もある。この生産・技術基準の部門分類法は、消費財も含むこと、採掘や非金属などが含まれないことで用途基準の分類法と異なる。

計画経済時代に重工業の生産物がほとんど生産財であったため、重工業を生産財と同一視し、用途基準を採用しても大きな問題にはならなかった。しかし、技術進歩の進展、改革開放後消費財生産の強化などの政策転換等により、重工業の生産物は従来の生産財一辺倒から、耐久消費財をはじめ消費財分野まで広がってきた。また、生産財生産と規定されている重工業部門に実は多くの軍需財が含まれており、軍需財産業でも民需財への技術転換、製品転換が進んでいる。そのため、改革開放後の中国の産業構造に用途基準に基づく現行の重工業の分類概念を適用することが必ずしも適切ではなくなった。生産・技術基準に基づいて規定される分類産業を参考に、中国の現行の重工業の分類部門をつぎのように調整することができる。

現行の重工業の分類部門から採掘、電力・熱供給を除外し、化学部門を生産財生産か消費財生産か問わずに統合し重工業部門に分類する。他に金属製品、機械についても同様に取り扱われる。非金属鉱物製品は生産財、消費財問わず一括して軽工業に分類される。なお、現行の重工業の分類概念と区分するためという単純な理由で、この調整後の部門を「重化学工業」と呼ぶことにする。

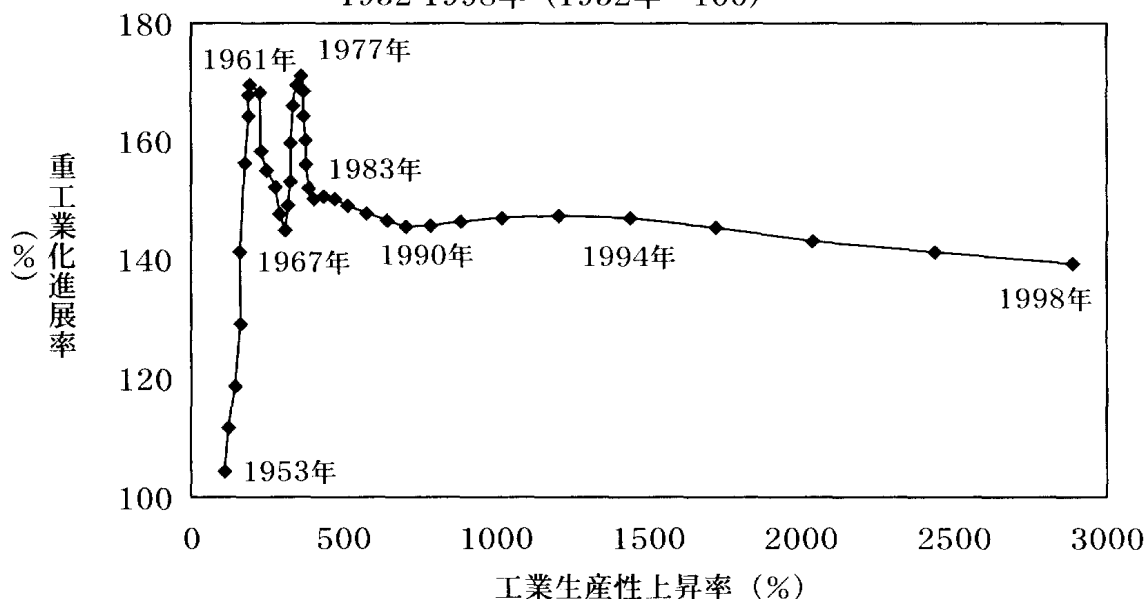
### 3. 用途基準の重工業化指標による分析

ここでは、統計データの長期的整合性を考慮し、まず、用途基準に基づいた現行の重工業の分類概念を用いて、中国の工業発展と重工業化との長期的関係を展望する。1950年代から改革開放初期までについて生産財を重工業に同一視できるため現行の重工業指標を踏襲しても大きなバイアスが生じないと考えている。

図1は、工業労働生産性を工業発展の指標として、初期年次を基準とした重工業化進展率と工業労働生産性上昇率との相関関係を示すものである。なお、工業全体の労働生産性の上昇が重工業化の前提であると想定し、工業労働生産性上昇率は1期前の指標を採用した。図1をみるかぎり、長期的に重工業化進展率と工業労働生産性上昇率との相関関係が認められない。

しかし、興味深いのは、1980年代半ばごろを境にして工業生産性上昇率と重工業化進展率との関係について横T字型反対の相関関係が見て取れることである。つまり1950年代から1980年代前半ごろまでは、工業生産性が僅かな変化しかなかったのに対して、同期間における重工業化の変動が劇的で

図1 工業生産性上昇率と重工業化進展率との相関  
1952-1998年 (1952年=100)



(資料)『中国工業経済統計年鑑』(各年版)より作成。

(註) 1) 工業生産性は、実質工業生産額と工業従業者数との比較で求めた。

実質工業生産額は、実質工業生産指数と基準年工業生産額により推計。

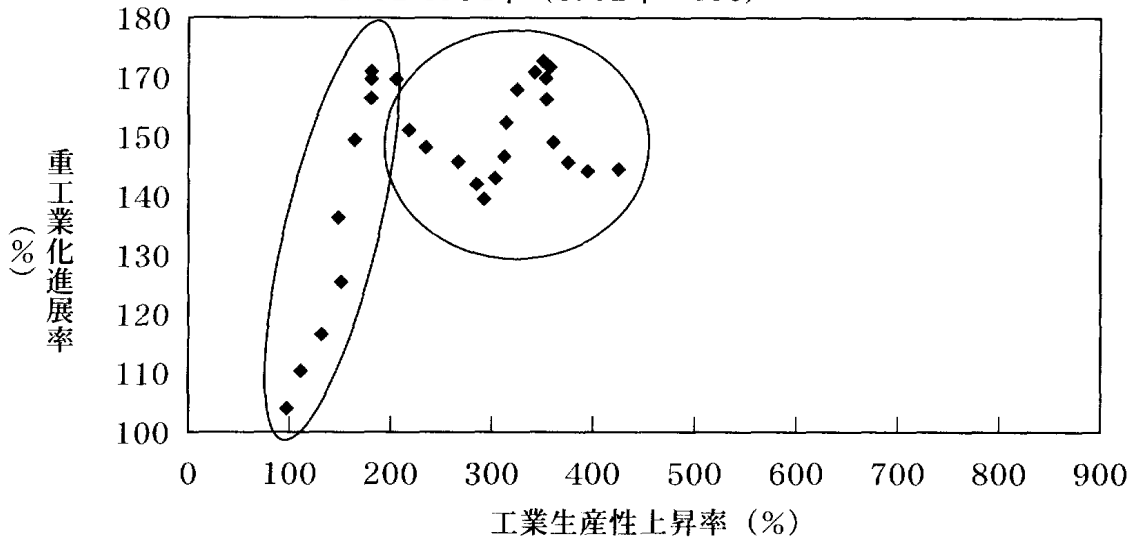
2) 時系列データは5ヶ年平均値であるが、初年と末年は3年平均である。

あった。他方、1980年代後半以降は、工業生産性が大幅に上昇する中で重工業化が進展するどころか後退さえしている。重工業化進展率と工業生産性との関連について1980年代半ば頃を境に全く異なる二つの局面が見られるのはなぜであろうか。

### 3-1 1980年代半ばまで

1953年から1980年代半ばまで重工業化の急進展と大後退は波瀾万丈的に繰り返していたが、その背景には個々の時期における強力な政策的介入があった(図2)。まず1955年から1957年までの相関線を見ると重工業化は産業生産力の発展と全く相関せず独自に進展していたことが分かる。それは第1次五カ年計画期の後半に反右派闘争の煽りで重工業化政策が一層エスカレートしたことや旧ソ連の援助効果が現れたためだと考えられる<sup>(7)</sup>。しかし、1960年代前半の経済調整(1961-1965年)により重工業化進展率が大きく低下した。文化大革命期間において戦争準備や農業機械化等が進められて、重工業化率は再び急速に拡大した。この時期に冷戦構造を背景に軍事工業の強化およびその内陸移転、後方基地建設(三線建設<sup>(8)</sup>)などが展開されて、核開発などの軍事工業をはじめ、鉄道、発電、炭鉱などでも開発が行われていた。工業基本建設投資に占める国防工業と機械工業の比率は1965-1975年の三線建設期が34.7%に達し、第1次五カ年計画期の27.4%をはるかに上

図2 工業生産性上昇率と重工業化進展率との相関  
1952-1984年 (1952年=100)



(資料) 図1のデータに基づいて作成。

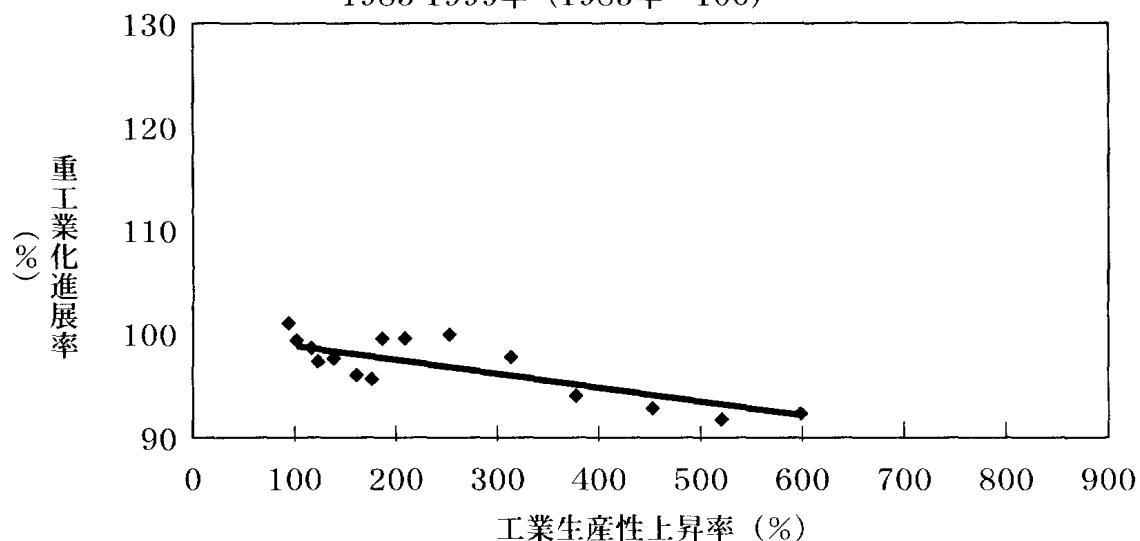
回った<sup>(9)</sup>。

また文化大革命終結の直後、崩壊寸前の経済を再建するため、外国資本、技術全面依存による重工業強化のいわゆる「洋躍進」政策がとられた。これらの時期における政策的介入を反映して重工業化は急進展または拡大化を見せた。1978年改革開放後見られた重工業化率の急低下大後退は、洋躍進政策への大幅な見直しや軽工業（消費財生産）優先政策の実施など政策的介入を反映している。また、重工業化の後退要因は重工業に含まれる軍需財の構成比の低下にも求められる。文化大革命終結後、従来の戦争不可避から戦争回避可能という戦争観の転換とともに、経済発展が最優先の政治課題とされたため、兵器工業の生産基盤は弱体化した。国家財政支出に占める国防費の割合は1970年の22%から、78年の15%、85年の10%へと低下した<sup>(10)</sup>。基本建設投資に占める国防工業の割合も第4次五カ年計画期（1971-1975年）の8.1%から第6次五カ年計画期の4.3%へと低下した<sup>(11)</sup>。

### 3-2 1980年代半ば以降

1980年代後半から、重工業化進展率と工業生産性上昇率との間ではほぼ負の直線的相関が見えるようになった（図3）。両者が直線的相関にあるのは政策的要因の影響力が低下し、重工業化進展率の変動が工業生産性の上昇を基礎に進むようになったためといえよう。ところが、両者が負の相関関係を持つことは、工業生産性の上昇につれて、重工業化進展率が低下していることを意味するものである。それはなぜであろうか。

図3 工業生産性上昇率と重工業化進展率との相関  
1985-1999年 (1985年=100)



(資料)図1のデータに基づいて作成。

さきほど述べたように、中国の現行の部門分類では重工業は生産財生産の部門と規定されているため、重工業化率の変動は、生産財生産比率の変動に他ならない。確かに、従来優先育成とされた重工業の主力部門、例えば、鉄鋼、化学素材、一般機械・専用機械のシェアは横ばいもしくは低下している(表2)。これに対して、電子、電機、輸送機械はそのシェアを大きく伸ばしている。中でもとくに耐久消費財生産の成長が顕著である。こうした工業部門の激しい構造変化の要因は、改革開放以降、政府が過度の生産財重視への見直しと消費財強化という工業政策を転換させたことや、所得上昇およびここ数年の情報化の進展に伴い、消費構造の高質化、多様化、情報化が進んだことなどにあったのである。したがって、改革開放以来の重工業化率の低下は基本的に生産財部門比率の低下と理解すべきである。

#### 4. 生産・技術基準の重化学工業化による分析

つぎに、生産・技術基準に基づいた分類概念を用いて、重化学工業化の進展率と工業生産性との関係を検討しよう。

##### 4-1 1985-1995年

図4は重化学工業化進展率と工業労働生産性上昇率(一期前)との相関関係を示すものである。図4を見るとわかるように両者は正の相関にある。しかし、その相関関係は1995年まで安定しなかったが、それ以降強い直線的な相関が見えるようになった。1995年までの不安定な相関関係は重化学工



表2 重化学工業主要産業の実質構成比の推移 (1985-2001年)

(単位：%)

	鉄鋼	金属製品	化学材料	一般・専用機械	運送機械	電機	電子	重化学全体
1985年	6.95	3.06	8.04	12.25	4.98	4.65	3.19	57.27
1986年	7.69	3.33	7.76	12.36	4.21	4.95	2.94	57.58
1987年	7.70	3.46	7.85	12.64	4.36	4.93	3.47	58.67
1988年	7.18	3.27	8.07	12.36	4.57	5.30	3.96	59.16
1989年	7.25	3.14	8.87	10.97	4.26	5.40	3.50	58.28
1990年	7.46	3.22	8.91	10.31	4.40	4.91	3.60	57.68
1991年	7.28	3.23	8.58	10.49	5.13	4.82	4.02	58.75
1992年	7.88	3.25	8.05	10.84	6.27	5.02	3.77	60.17
1993年	8.71	3.80	7.67	10.12	7.59	5.41	3.79	60.85
1994年	10.04	4.01	7.06	9.83	7.49	5.47	4.70	62.55
1995年	8.27	3.70	7.21	9.22	7.40	5.81	5.67	62.13
1996年	7.20	3.60	8.13	8.64	7.00	5.66	5.64	61.03
1997年	6.66	3.55	8.29	8.35	7.04	5.75	6.70	61.68
1998年	6.80	3.61	8.12	7.56	7.08	6.10	8.22	63.58
1999年	6.60	3.52	7.88	7.44	7.41	6.40	9.28	64.37
2000年	6.25	3.56	7.77	7.34	7.52	6.78	10.58	66.09
2001年	6.84	3.48	7.68	7.16	7.91	6.70	10.98	68.05
85-95拡大率	1.19	1.21	0.90	0.75	1.49	1.25	1.78	1.08
85-01拡大率	0.98	1.14	0.96	0.58	1.59	1.44	3.44	1.19

(資料)『中国工業経済統計年鑑』(各年版)より算出、作成。

(註) 1) 主要産業の実質構成比は、産業別実質生産額より算出。

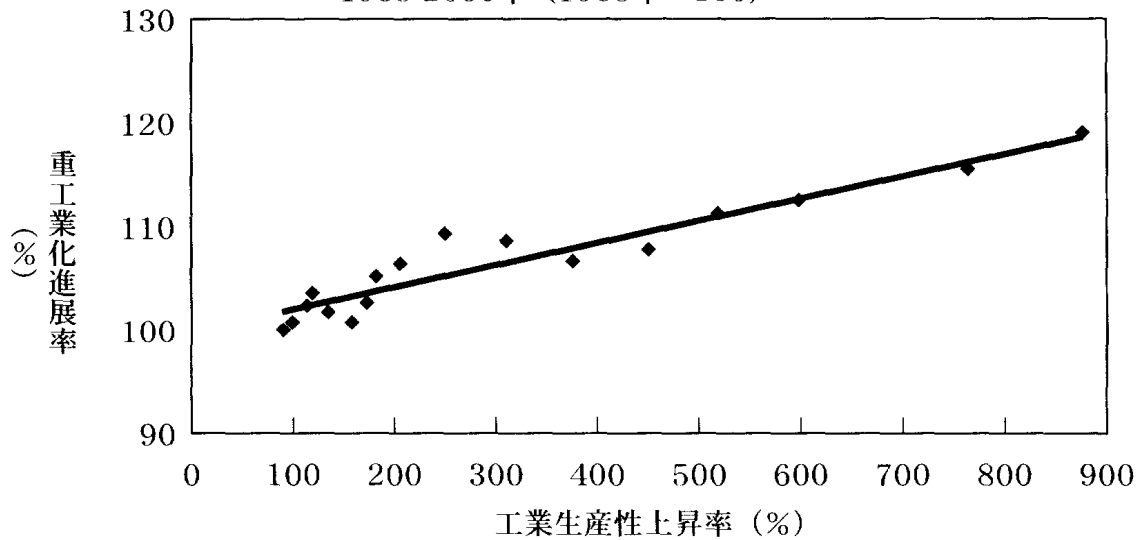
実質生産額は、産業別名目生産額を産業別出荷物価指数で実質化したものである。

2) 重化学工業は、生産・技術基準による分類部門である。

産業のほか、非鉄金属、石炭製品、石油精製、化学製品、精密機械も含まれている。

業化が工業生産性の上昇とともに進展しながら他の要因から影響を受けていたことを示唆している。1978年改革開放以降も重工業保護のために関税障壁や非関税障壁による政策的介入が続いていた。とくに1980年代に家電を初め耐久消費財の空前の発展は、この時期に繰り返された輸入制限等の政策的介入とは無関係ではない<sup>(12)</sup>。国内の旺盛な需要や幼稚産業保護等の理由で行われた輸入制限等を背景に、閉鎖下の国内企業の利益期待は、耐久消費財生産の投資インセンティブを高めたはずである。また、1990年代初め頃中国政府は、機械、電子、自動車、石油化学、建設を「支柱産業」と指定した。政府の投資(基本建設投資)をみると、1986-1990年(第7次五カ年計

図4 工業生産性上昇率と重工業化進展率との相関  
1985-2000年 (1985年=100)



(資料)『中国工業経済統計年鑑』(各年版)より作成。

(註) 1) 産業別データを生産・技術基準に基づいて軽・重化学工業別に再集計。

2) 工業生産性は、実質工業生産額と工業従業者数との比率で求めた。

産業別実質工業生産額は、産業別名目生産額を産業別出荷物価指数で実質化することにより集計。

画) に比べて1991-95年(第8次五ヵ年計画期)における製造業シェアが低下するなか(44.7%から44.5%へ)で、石油精製(3.1%から3.7%へ)、輸送用機器(2.5%から3.4%へ)のシェア拡大が目立って、これらの産業は政策的支援を受けていることがわかる。1990年代半ばとそれ以降の相関線を比べて前者のほうがより急な傾きを示すのは改革開放後も種々の政策的要因が依然一定の慣性を保って働いていたためであろう。

#### 4-2 1996年以降

しかし、1990年代後半から、重化学工業化進展率と工業労働生産性とは強い直線的な相関関係を持つようになってきている。その理由としてつぎの3つが挙げられる。第1に、投資主体の多元化、企業改革の深化、市場価格の形成などによって、市場機構が一層強く作動するようになったため、政策的要因の働きは弱まっている。

第2に、1990年代半ばから中国では従来の不足経済から相対的過剰経済への転換とともに、外延的成長から内包的成長方式への転換も追求されはじめ、産業構造の重化学工業化、高度化が進んでいる。なかでも、とくにモーターリゼーションや情報化等の需要構造の変化を背景に、自動車、電気、電子等の産業は大きく成長している。

第3に、経済開放の進展とともに活発化する外国直接投資は、中国の産業

構造の高度化に大きく寄与している。1990年代以来、外国直接投資は中国の労働集約的産業から資本・技術集約的産業へシフトしてきた。例えば、巨大多国籍企業上位500社（1998年米フォーチュン誌）の対中投資額は繊維・縫製と食品・飲料業で2%、4%しかないのに対して、電子・通信設備、機械、輸送機械、化学産業で55%を占めている<sup>(13)</sup>。また、外国直接投資は中国の輸出拡大にも大きく貢献している。外資系企業の中国輸出額に占める比率は1996年の40.7%から2001年の50.1%へと拡大した。輸出額に占める機械と電気製品の構成比は、1996年から1999年までの間に外資系企業が4割から5割へと躍進し、しかも一貫して中国全体平均（3割台）を上回って、外資系企業は中国の輸出構造の高度化を牽引しているともいえる。

## 5. むすび

本稿では、まず産業構造の基本概念、分類方法、産業構造の決定要因等を整理し、中国の現行の重工業指標を検討した。とくに産業構造の決定要因については、従来、需要面、供給面および需給両面の複合といった3つの側面による接近するアプローチに対して、現実にはさまざまな非経済的な側面がむしろ大きな影響を与えることを説明した。例えば重工業のような規模の経済性が存在する産業の場合、政府の介入には重要な意味があることを強調したい。とはいえ、それは規模の経済性が存在する産業であれば政府の介入が無条件に正当化できることを意味しない。規模の経済性のある産業の場合、私的インセンティブのみでは産業の確立が困難なため政府の保護が理論的に認められるが、他方では保護により消費者は高い価格の国内財を買わされた結果、消費者余剰の減少が発生する、という所得配分の歪みをもたらすことを忘れてはならない。

また、産業分類に関して、中国の現行の重工業の分類概念には、用途基準を採用しているため限界がある。主要な問題点として、従来のような重工業イコール生産財、軽工業イコール消費財という分類概念では現実における中国の産業構造の姿を描写することができなくなった。本稿では生産・技術基準による重工業（重化学工業）の部門概念を提唱するとともに、現行の用途基準による分類概念から生産・技術基準による分類概念への組替えを試みた。

最後に、産業生産力の発展と産業構造の変化という観点から中国の重工業の長期的な発展過程とその要因を検証した。本稿の検証作業で得られた興味深い結果を2つにまとめてみよう。

第1には、建国以来の中国の重工業化が基本的に工業発展を基礎にして進

められてこなかった。建国後政府は、強力な重工業優先政策を実行し、生産財中心の重工業を誕生させ、そして計画経済時代を通して重工業化を大きく進展させた。しかし、中国の生産財中心の重工業化は産業生産力の発展に依存せずもっぱら保護、育成政策の下で進められたため、長い間自律的な発展軌道に乗っていない。

第2には、改革開放後、生産財中心の重工業優先政策の転換や産業生産力の発展などにつれて生産財中心の指標で測った重工業化が調整されてきた。一方耐久消費財をも含めた指標でみた重化学工業化が非経済的影響を受けながらも産業生産力の発展を基礎に進展する兆候が見え始めた。

## 註

- (1) 伊藤・清野・奥野・鈴木 [1988]、p.36。
- (2) Clark [1951]。
- (3) Hoffmann [1931; 1958]。
- (4) たとえば宮沢 [1987] は代表的研究の一つである。
- (5) 伊藤他 [1988]、p.37。
- (6) 各国の保護貿易について、費用逡減産業の輸出産業からより多くの貿易利益の獲得という経済的理由とは別に、Brock and Magee [1978]、Hillman [1989]、Grossman and Helpman [1994] のように国内における錯綜した利害関係や国際的なポリーシーゲーム等と政府のあり方という政治経済学的観点から分析するものもある。
- (7) 第1次五ヵ年計画期における旧ソ連の援助設備は、同計画期の後半（1956、1957年）に集中的に届けられたと言われる（薄 [1991]、p.540）。
- (8) 三線建設は文革期において推進されていた内陸後方基地建設の基本方針である。「三線」とは、アメリカ及びソ連との核を含む全面戦争を想定し、米ソと対峙する沿海部、東北部を戦争の危険性が高い「第一線」、最後の抵抗拠点としての内陸部を「第三線」と位置付け、その中間を補給の役割を果たす「第二線」というものである。
- (9) 馬 [1998]、pp.269-270。
- (10) 中国国家统计局 [1999]、pp.8-12。
- (11) 駒形 [2000]、p.300。
- (12) 例えば、1980年代において、耐久消費財についてインフレ沈静化のために一時的に輸入規制の緩和があったが、基本的に輸入制限が行われた。
- (13) 王 [1999]、p.10。

## 参考文献

- Arye L. Hillman [1989], *The Political Economy of Protection*, London: Harwood.  
 薄一波 (Bo Yipo) [1991], 『若干重大決策与事件的回顧』(上卷), 中共中央党校出版社。  
 C. Clark[1951], *The Conditions of Economic Progress*, 2nd ed. London, Macmillan Press (大川一司ほか訳[1953][1955]『経済進歩の諸条件 上・下』, 勁草書房)。

- Gene M. Grossman and Elhanan Helpman [1994], "Protection for Sale" *American Economic Review*, vol.84.
- W. A. Brock and S. P. Magee [1978], "The Economics of Special Interest Politics: The Case of Tariffs" *American Economic Review*, vol.68.
- 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎 [1988] 『産業政策の経済分析』 東京大学出版会。
- 駒形哲哉[2000] 「軍事工業－軍民転換とその戦略的背景」 丸川知雄編 『移行期中国の産業政策』 アジア経済研究所。
- 馬泉山 (Ma Quanshan) [1998] 『新中国工業経済史 (1966-1978)』、经济管理出版社。
- 宮沢健一 [1987] 『産業の経済学』 (第2版)、東洋経済新報社。
- W. G. Hoffmann [1958], *Studien und Typen der Industrialisierung, 1931; The Growth of Industrial Economies* (長洲一二・富山和夫訳 [1967] 『近代産業発展段階論』 日本評論社)。
- 王洛林 (Wang Luolin) 編 [1999] 『中国外商投資研究報告』 社会科学文献出版社。
- 中国 (Zhongguo) 国家統計局 [各年版] 『中国統計年鑑』 中国統計出版社。